

平成26年度 京都大学経済研究所
国内客員（教授・准教授）公募要領

京都大学経済研究所は、国内外の研究者との共同研究を通じて、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」の2つの先端経済理論領域及び「数量経済学と応用経済学」分野の発展に取り組んでいます。平成22年度から文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」に認定されたことを受け、日本の国公私立大学等に所属する研究者から、本研究所において共同研究に従事できる研究者を、国内客員（教授・准教授）として、以下の要領で公募します。

1. 応募資格：

原則として平成26年4月1日現在65歳未満で、日本の国立・公立・私立大学に所属する教授および准教授、または大学に属さないが、教授・准教授と同等の能力を有すると認められる常勤の研究者で、経済学の研究にたずさわる方とします。

2. 応募領域：

経済情報解析、経済制度、経済戦略、ファイナンスの各研究部門及び複雑系経済研究センターの研究目的に沿って、共同研究者（客員教授・准教授）を募集します。また、研究部門・センター、研究領域名ではなく、研究部門・センターに所属の教員を共同研究者として指名する形での応募も可能です。

※ 指名できる教員は、教授（特任教授を除く）、准教授、助教です。

本研究所研究部門・センター：研究領域

経済情報解析：マクロ計量経済分析、ミクロ計量経済分析、実験経済学

経済制度：制度の経済分析、組織の経済分析、国際貿易と経済成長の経済分析

経済戦略：ゲーム理論、環境・公共政策、市場経済戦略

ファイナンス：数理ファイナンス、リスク管理、市場の質、金融計量経済分析

複雑系経済：複雑系経済学、空間経済学、経済動学

※ 各研究部門・センターにおける研究内容および所属教員、本研究所年次報告書については、本研究所ホームページ (<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/jpn>) を参照ください。

注記

本研究所では、共同利用・共同研究活動の一環として、プロジェクト研究の公募も行います。国内客員（教授・准教授）の公募と重複応募も可能ですので、プロジェクト研究にも積極的に応募ください。プロジェクト研究の公募要領については、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/kyoten/project/advertise/index.html>

3. 募集人数：

全体で4名程度

4. 勤務条件：

任期は原則として半年です。前期（平成26年4月から9月）または後期（平成26年10月から平成27年3月）のいずれかの希望の任期に応募の際に選択してください。

月1回程度、任期中10日以上、京都大学経済研究所に滞在して研究を行います。再任もありえます。研究費・交通費相当額を支給します。（なお、詳細は京都大学時間雇用教職員就業規則及び京都大学旅費規程による。）

5. その他：

客員教授・准教授は、研究所の研究会等で少なくとも一度の研究報告を行うものとし、また、任用中の研究成果にもとづく論文等の公表に際し、経済研究所のディスカッション・ペーパーを利用することができます。

6. 選考方法：

応募者が提案する研究所での研究課題と研究領域プロジェクトの内容を考慮して、経済研究所客員教員候補者選考委員会が選考します。

7. 男女共同参画：

京都大学は男女共同参画を推進しています。

多数の女性研究者の積極的な応募を期待します。

8. 申請方法：

- 提出書類：
1. 所定の申請書に必要事項を記載してください。(別添)
 2. 履歴書(様式自由)
 3. 研究業績一覧(様式自由)

※ なお、上記の応募書類は返却いたしませんのでご了承願います。また、提出された書類に記載されている情報は、選考及び採用以外の目的には使用いたしません。

締切日： 平成 25 年 12 月 20 日(金)(必着)

提出先：

〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済研究所国内客員教員選考委員会 宛

問い合わせ先：

電話：075-753-7102 京都大学経済研究所総務掛

Email：soumu-jinji*kier.kyoto-u.ac.jp (*を@に変えてください。)

9. 選考結果通知：

平成 26 年 2 月中旬(予定)

10. 発令予定日： 前期については、平成 26 年 4 月 1 日、
後期については、平成 26 年 10 月 1 日